

発達段階に応じたアントレプレナーシップ教育の推進について

2023年5月11日
東京商工会議所

わが国の潜在成長率は2000年代に入り1%を大きく割り込んだまま低迷が続いている。少子高齢化に伴う就業人口の漸減も大きな課題となっている今、生産性向上はもとより、新たな価値創出の源泉である「人の力」の充実・強化が不可欠であることは論を俟たない。

AIを始めとするIT技術の大幅な進歩、気候変動など深刻化する環境問題、国際情勢の悪化など急激な社会環境の変化によって、先行きの不透明さも増している。これを乗り越えるためには、課題を発見し解決する意欲を持ち、新たな価値（イノベーション）を生み出していく力、すなわち「アントレプレナーシップ（起業家精神）」を備えた人材の輩出が求められ、これを意識した教育に取り組んでいくことが重要である。

その際に目指すべきアントレプレナーシップ教育は、必ずしも「起業家」を育てることを目的とするのではない。情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力といった能力や、チャレンジ精神、創造性、探究心といった心のありようを合わせた思考力と行動力を育む機会が子どもたちに与えられることが望まれる。

地域経済総合団体である商工会議所は、これまでも地域の未来を担う人材づくりを目指して、職業体験を始めとする様々なキャリア教育機会提供などの教育支援活動を行ってきた。今後ともこうした活動は継続していく所存であるが、より多くの子どもたちがアントレプレナーシップ教育を受けられるよう、各家庭の理解・協力も得ながら、国、自治体、学校、産業界が取り組むべきこと、また今後の教育施策に盛り込むべきことについて、下記のとおり具申する。

I. アントレプレナーシップ教育に対する基本的認識

【日本を取り巻く現状】

○社会環境の変化を乗り越えるイノベーションの必要性

わが国は、人口減少や少子高齢化、人手不足といった構造的課題を長く抱えてきた。特に労働生産性の停滞は深刻であり、OECD調査によれば、2021年の日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟国38か国中27位と、1970年以降最も低い順位に落ち込んだ。2000年代以降、日本は主要先進7か国の中でも下位での推移が続き、主要先進国に比べ相対的に競争力は低下している。DXやGXの進展に伴う産業構造の変化への対応を進めつつあるものの、人材や資金の不足を背景に、多くの中小企業では日々移り変わる技術を自社の生産性向上のために使いこなすところま

で至っていないのが現実である。

労働生産性を引き上げ、日本経済を再び成長軌道に乗せるためには、従来のやり方・仕組みを抜本的に見直し、これまでにない柔軟な発想で課題解決を目指すイノベーションをいかに起こしていくかが重要である。そのためには、社会の変化に伴う課題を自ら発見・理解し、適切な行動を起こして解決を図り、新たな価値を創出できる力を持つイノベーション人材の継続的な育成が強く求められている。

【「アントレプレナーシップ」とは】

○予測困難なこれからの時代に不可欠な「心のありよう」

新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の不安定化、情報技術の発達によるライフスタイルの急速な変化など、移り変わりの激しい予測困難な社会を生きていく上で、これからの個人には、周囲の意見や表層的な情報だけに囚われず、自らで生き方を判断し、変化に対応するための最適解を模索していくことが求められている。

また、わが国の労働市場は従来の日本型雇用システムから、ジョブ型雇用の導入が始まり、兼業・副業も広がりを見せるなど、働き方が多様化しつつある。人生100年時代を迎え、誰もがリカレントやリスクリングといった学びを含め、職業や自己実現に向けた多様なキャリアをより長期で主体的に考える必要性も高まっている。

旧来型の社会モデル、家族モデル、ひいては「生き方モデル」が、必ずしも一般的な幸せに結び付かないと思われるこれからの時代に求められるものを探り出さねばならない。

全国の商工会議所を対象に実施した調査では、わが国の将来を担う若い世代に強く必要とされる能力として、実行力、主体性、創造力、発信力、課題発見力といった力が挙げられた。政府の「第4期教育振興基本計画」においても、同様の指摘がなされている。

ここに挙げられているのは、情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等の「起業家的資質・能力」であり、とりもなおさず、チャレンジ精神、創造性、探求心といった心のありようを合わせたものが「アントレプレナーシップ」なのではないか。そして、それはイノベーション人材に必要な力そのものであり、あらゆる地域・業種・職種において求められているものでもある。

○アントレプレナーシップ教育が目指すもの

「心のありよう」を培う教育である「アントレプレナーシップ教育」が目指すものは何か。それは、小・中学校段階から発達段階に合わせた学びを通じて、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神を備えたイノベーション人材を創出していくことにある。(図1)

日本のアントレプレナーシップ教育について、国際的な評価は小中高等学校で22か国中20位と低く、また小中高等学校と大学以上との評価の差が大きく開いてい

る(図2)。また、イノベーション人材にとって必要な「挑戦する力」について、世界6か国の若者へ実施した調査結果では、自国や自身の将来などに関する全ての質問項目で日本は最下位であり、リスク回避傾向が強く見られた(図3)。

「基礎的資質や心のありよう」は年少期から築いていくものであり、子どもたちがそれらを会得する場として「家庭」「学校」は大きな役割を果たしている

が、現代における急速な変化に柔軟かつ適切に対応する力を、従来の枠組みだけで培うことは困難となっている。家庭や学校を支える地域ぐるみの活動により、様々な体験の場を活用したアントレプレナーシップ教育を提供することが、予測困難な社会に適応する力の育成につながる。

折しも、2020年度に改定された学習指導要領では、改めて、子どもたちが自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく「生きる力」を学校での学びを通じて育むことの必要性が謳われている。まさにアントレプレナーシップの涵養と共通する部分が多く、具体的推進を求めたい。

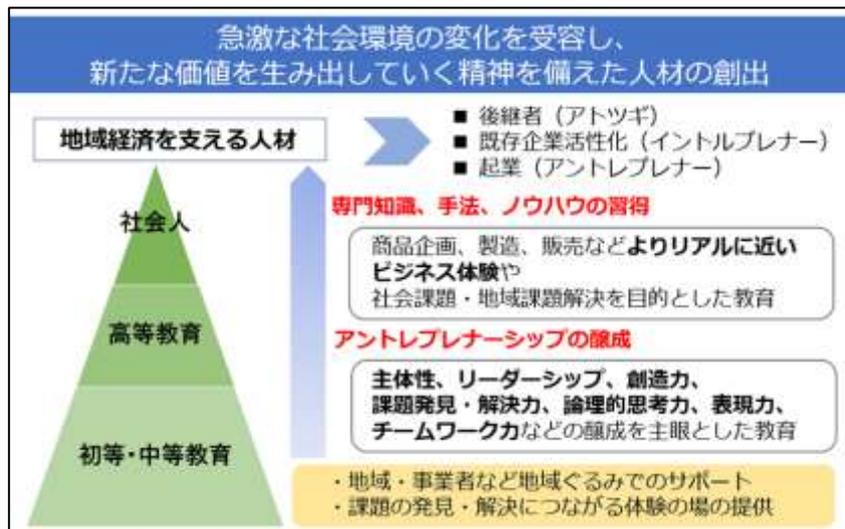


図1 アントレプレナーシップ教育が目指す人材創出(事務局作成)

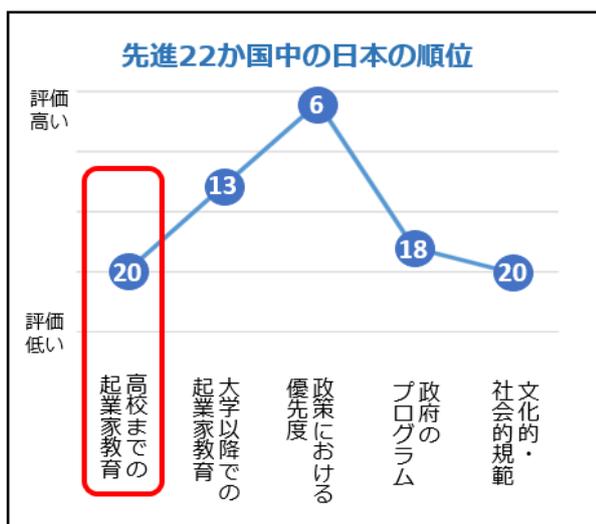


図2: 日本のアントレプレナーシップへの評価
出所: グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査(2022年)を基に事務局作成

	多少のリスクが伴っても、新しいことに 沢山挑戦したい (単位: %)	多少のリスクが伴っても、高い目標を 達成したい
日本	49.0	44.9
アメリカ	77.0	79.2
イギリス	78.1	81.4
中国	79.8	78.8
韓国	68.6	67.2
インド	84.4	87.6

図3: 若者のリスク許容度
出所: 日本財団「18歳意識調査第46回「国や社会に対する意識」(6カ国調査)」(2022年3月)

Ⅱ. より多くの子どもたちにアントレプレナーシップ教育を広げるために

①将来の可能性を広げる資質育成の場として初等・中等教育段階から取り組むべき

アントレプレナーシップ教育による人材育成を強力に進めるためには、高校生以上を主な対象とした、国が認定した全国8つのスタートアップ・エコシステム拠点都市での普及活動に限らず、公教育の一環として、できるだけ多くの子どもたちが教育を受けられる機会を作るべきである。

初等・中等教育段階でアントレプレナーシップ教育を行うことは、子どもたちの将来の様々な可能性を広げる資質と能力育成の機会となるとともに、個性を活かし、自分らしい生き方を実現するための力を身に付けることにつながる。また、「起業(アントレプレナー)」だけでなく、「既存企業活性化(イントルプレナー)」「事業承継(アトツギ)」の育成にもなる取組みであり、ひいては地域活性化への貢献も期待できる。

起業意識を持っている学生に対して行われる、マーケティングやファイナンスの知識などの「How to」を教える教育も重要であるが、アントレプレナーシップは、価値観など人が生きていく上で基盤となる思考に深く関わるもので、あらゆる業種・職種で必要となる「生きる力」そのものである。これらは基礎的学力の習得と合わせて、初等・中等教育など早い段階から時間をかけて身に付けていくべきものであり、それが結果的にこれからの社会で活躍する人材の輩出に大きく寄与すると考えられる。

②アントレプレナーシップの重要性を関係者で共有すべき

われわれが進めたい「アントレプレナーシップ教育」は、前述のとおり、「課題発見力」「解決力」「発想力」等のイノベティブな力を育む教育である。アントレプレナーシップ教育は、学校・家庭・企業等関係者が連携して進めることで、現場の負担軽減と同時に、学習体験の質の向上が可能になる。連携を進める上でまず重要なことは、それらの認識を各関係者が共有することである。特に、教育現場を担う指導者が、起業はもとより一般企業での就業経験を持つことが少なく、「アントレプレナーシップ」の重要性を実感として捉えにくい面があるであろうことは否めない。

子どもたちがたくましく生きていくにあたり、「アントレプレナーシップ」が多くの場面で有用な資質・能力であるという認識を共有してもらうとともに、より多くの学校で無理なく実践していける枠組み・仕組みづくりを自治体が主体となって進めるべきである。

なお、自治体におけるアントレプレナーシップ教育への対応は、日常の教育現場との接点が少ない産業振興や商工関係の部局が担当しているケースが多いと聞く。教育委員会や教育を担当する部局との意識合わせと連携を深めて実施することが強く求められる。

併せて、家庭や企業を中心とする地域社会全体としても、アントレプレナーシップ教育の意義を正しく理解し、失敗を否定せず新たな挑戦を受け入れる機運の醸成を図ることが必要である。

③アントレプレナーシップ教育の定着に向けた環境を整備すべき

わが国では、1990年代後半から行政主導により様々なアントレプレナーシップ教育のモデル事業がなされてきたが、必ずしも学校現場における取組みにつながっていない。取組みの継続に向けた課題として、自治体、学校などからは、予算の確保、時間数の確保、学校内の理解を得ること、地域協力者を確保することなどが指摘されている。

教育現場は、教員の過大な業務負担が問題となっているように、人的にも資金的にも新たな取組みを始める余裕がほとんどないとされる。また、教員がアントレプレナーシップで求められる思考や能力を新たに学修し、それを教えることへの負荷も大きい。まずは、教員等が無理なく取り組める環境を整備することが必要である。小・中学校の学習指導要領でアントレプレナーシップ教育の位置づけを明確にし、現場で導入しやすいよう、既存教科と紐づけた学習プログラムを国が提示するとともに、デジタル技術を活用し、印刷コストや事務負担などを抑えた、一人一人の特徴や実態に応じて進められる教育ツールの開発を推進するべきである。

また、それらの教育プログラムが子どもたちの思考と行動にどのような変化をもたらしたか、義務教育卒業後の進路にどのような影響をもたらしたのか、短期・中長期的な効果測定を国が実施し、その結果をもとにプログラムのさらなる質向上を図る必要がある。

④コーディネーターの配置・地域協力者を確保すべき

アントレプレナーシップ教育の普及・定着にあたり強化しなければならないのが、学校と地域・産業界をつなぐコーディネート機能である。学校や地域企業等がアントレプレナーシップ教育の提供に割ける資源は、人的・資金的にも制約があることを踏まえ、既存の仕組みを最大限活用する方策を検討すべきである。

例えば、「学校を核とした地域づくり」を目指して学校と地域が連携して活動するための組織として「地域学校協働本部」の設置が進められており、これが体験活動や外部人材を活用した教育活動などを実施するコーディネート機能を担うものとされている。このような仕組みに産業界としても積極的に参加して教育支援に関わっていくことで、学校との連携をより強固なものとし、アントレプレナーシップ教育を始めとする教育支援活動の継続的な展開につなげたい。国や自治体は、こうした組織整備やコーディネート機能を担う人材育成を進めるとともに、それを形骸化させず、活発な運用を促進する支援を強化すべきである。

また、アントレプレナーシップ教育活動やコーディネート機能を支援する活動に取り組む学校・企業・団体・個人などを増やしていくため、インセンティブとなる顕彰制度等の支援策の拡充を政府に求めたい。

⑤地域総ぐるみでアントレプレナーシップ教育を進めるべき

中小企業を中心とした人手不足は深刻度合いを増しており、人材育成は教育界だけではなく、地域・産業界も主体的に関わるべき大きな社会課題となっている。地域や企業は、求める人材像を学校に伝えるだけでなく、これからの社会を担う人材

をともに育てていくという強い意識を共有して、地域総ぐるみで取り組まなければならない。

商工会議所は、若者の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すための「キャリア教育」に、これまで組織的・継続的に取り組み、全国 515 商工会議所のうち約 8 割が様々な形で実施してきている。その一環として、地域の課題解決や起業・商売体験についても実践的な題材として取り組むなど、アントレプレナーシップ教育に踏み込んでいるところもある。そのノウハウを活用し、地域を知りその課題を考える体験ができる場を提供する環境を整え、充実させていく必要がある。

各地の商工会議所の取組みの中には、小学生を対象にした技術の実演・体験を従業員が講師となって進めることで自社事業に対する誇りが生まれ、離職率の大幅な低下につながった企業の事例がある。また、キャリア教育に協力する企業へ「金メダルステッカー」を配布・掲示したことで、地域からの企業に対するイメージ向上につながったという商工会議所の活動もある。子どもたちへの教育支援が、人材輩出以外の側面からもメリットを生み出す事例が多く出てきており、地域経済全体の活性化を促すものとしても、教育支援活動を積極的に進めるべきである。

商工会議所はアントレプレナーシップ教育を始めとする教育支援活動を通じて、引き続き、地域総ぐるみで人材育成を強く推進するとともに、地域・企業に対してその必要性を周知・啓蒙する役割を担っていく。

以上

【アントレプレナーシップの醸成に資する取組みの種類と事例】

(カッコ内は醸成が期待できる資質・能力等)

- 経営者など外部講師を招いての講演、出前授業
- 職業調べ・企業活動の学習、経営者に関するビデオ等の視聴
- 創業経営者が経営する企業・商店の訪問、職場体験学習
- ケーススタディ・ビジネスゲーム（ボードゲーム等）
- 企業・地域団体等との共同プロジェクト（地域課題の解決）
- 起業体験（模擬店舗の出店体験、模擬会社の設立）
- 事業アイデアの検討、ビジネスプランの作成、ビジネスプランコンテストの実施

➤ 教育支援プログラム推進協議会（東京商工会議所墨田支部）

墨田区教育委員会が実施する「墨田区学校支援ネットワーク事業」と連携し、職場見学やインターンシップ、社会人講師など教育支援への協力企業を募りネットワーク化。教育現場の要請に応じて職場受け入れや講師派遣等を実施するほか、区内

の公立小・中学校の在職期間が10年に達した教職員を対象にした「社会体験研修」を企業で受け入れている。

(地域課題の発見、地域社会への理解)

▶ アントレ・キッズ (福井商工会議所 YEG)

福井商工会議所青年部は、地元小中学生の地域職業の認知度アップに向け、2005年から「おしごと探検隊アントレ・キッズ」を開始。親子で参加する職業体験プログラムを展開し、マニュアルや運営方法を徹底的に標準化・汎用化することで、誰もが取り組みやすい事業として地域団体やPTA、商店街などにまで活動が広がっている。これまで参加した企業は延べ520社を超える。

(地域社会・産業への理解)



出前授業として講師を派遣する(墨田)



親子でプログラムに参加(福井)

▶ 平田高校・夢実現化事業 (平田商工会議所)

平田高校(島根県出雲市)で地域課題の解決などに向けた研究を行う「地域協働学習」のアイデア具現化に向けて活動費を支援する事業。地域の賑わいづくりと空き家活用の促進を目指し、生徒が主体的に進める「空き家活用プロジェクト」では、クラウドファンディングを利用した資金調達から、実際の改装作業や利用者増に向けたPR活動などを地元事業者等で支援した。

(地域課題の発見、解決力、コミュニケーション力等)



空き家を改装する様子(平田)

▶ 高校生への起業家教育 (七尾商工会議所)

日本政策金融公庫主催の全国大会「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に参加する市内2校で、各機関の担当者が地域課題などに関する出張授業を行い、ビジネスプランの改善点などを助言。特産品開発や観光集客などのプランのうちの1校では、耕作放棄地を利用した農業体験および収穫野菜での親子調理体験を提供するプランが「ベスト100」に選出されるなど、大きな成果を上げた。また、若い世代が地域課題への取組みを考える機運醸成にもつながっている。

(地域課題の発見、解決力、情報分析力、コミュニケーション力等)



高校生への上出張授業(七尾)